

本会議から付託された議案6件を審査するため、平成28年12月14日に総務生活委員会を開催しました。

## 議案第83号 総社市政策監の設置等に関する条例の制定について

### ～内容～

本市の重要施策の迅速かつ円滑な推進を図るため、新たに常勤の特別職を設置することに伴い、必要な事項を定めようとするもの

### ～結果～

次のような審査のあと、反対討論及び賛成討論があったので起立採決の結果、起立多数で原案を可決すべきであると決定した。

なお、本件は可決することに決したが、委員から「市の幹部職員の体制は、場当たりに政策監を設置するのではなく、副市長2人を設置する体制を推進すべきと考える」旨の附帯決議案が提案され、附帯決議案に対する提案説明ののち、附帯決議を付することについて、起立による採決を行ったところ、起立少数で附帯決議を付さないことに決定した。

### ～質疑～

問：市長、副市長、政策監は縦の系列が望ましい。権限も与えるべきだがどうか。

答：市長、副市長、政策監が、縦系列の機構になるように検討したい。

問：6、7人もの職員を抱える秘書室は必要ないが、秘書室を置くのか。

答：秘書室は条例で設置する。秘書室がどの部に属するかは、3月議会までに提示する。

### ～討論～

賛成討論：地方創生の流れの中、本市では、現在副市長が国から来ており、政策監の設置は、部長のまとめ役、地域の実情の把握などの点から必要であり賛成である。

反対討論：場当たりの制度と言わざるを得ない。したがってこの議案には反対である。

## 議案第84号 総社市職員の退職手当に関する条例の一部改正について

### ～内容～

失業等給付の給付内容等を変更するための雇用保険法等の一部を改正する法律が、平成29年1月1日から施行されることに伴い、関係条文の整備を行おうとするもの

### ～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で原案を可決すべきであると決定

## 議案第85号 総社市長期継続契約とする契約を定める条例の全部改正に

## ついて

### ～内容～

商慣習上複数年度にわたり契約することが一般的な物品等の多様化に伴い、業務に必要なものを安定的に確保し、合理的な契約形態にするため、関係条文の整備を行おうとするもの。

### ～結果～

次のような審査の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定

### ～質疑～

**問：どのような物品が想定されるのか。**

答：例としてAEDが挙げられる。AEDは定期的なパッドやバッテリーの交換が必要になり、複数年のリースで安価になる場合もあるし、何よりも適切な管理により緊急時の使用に支障を来さない。

## 議案第 86 号 総社市税条例の一部改正について

### ～内容～

外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の一部改正により、特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例の追加等、関係条文の整備を行おうとするもの

### ～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定

## 議案第 87 号 総社市消費生活センター条例の制定について

### ～内容～

複雑かつ多様化している消費者トラブルに対応し、市民の消費生活の安定と向上を図ることを目的とした消費生活センターを設置するため、必要な事項を定めようとするもの

### ～結果～

次のような審査の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定

### ～質疑～

**問：消費生活センターの設置は、市民へどのようなメリットがあるのか。**

答：市民へのメリットは、相談窓口が分かりやすくなること、広報効果により相談窓口の浸透が図れること、そして、相談が増えることにより被害が減ることなどである。

**問：消費生活センター設置の周知はどのように考えているのか。**

答：ホームページや広報紙はもちろん、出前講座で地域に出向き啓発グッズの活用等により

センターの存在を知ってもらうよう考えている。

## 議案第 104 号 平成 28 年度総社市一般会計補正予算（第 8 号）

### ～内容～

東京での定住フェアへの参加旅費、地域づくり自由枠交付金での防犯カメラ設置補助分の増額、消防団日美分団第 1 部及び第 2 部の消防機庫及び倉庫を新築するための経費の増額が主なもの

### ～結果～

次のような審査の結果、本委員会の所管に属する部分は、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定

### ～質疑～

**問：定住フェアへの出展旅費について、フェアを通じての実績はどうか。**

答：昨年には、定住フェアへの参加者が、商店街にアニメスタジオを開設してくれた実績もあるので、今後も積極的に出展していきたい。

**問：自由枠交付金について、各地域の防犯カメラ設置要望には十分に応えられるのか。防犯カメラ 23 台はどこに設置されるのか。**

答：今回、自由枠交付金各協議会に設置要望を聞き、要望があったものは全て付けていくことができる。設置場所は、公園や商店街通り、駅や橋の付近などで、夜間に暗かったり、人通りが少なかったりする場所などである。